

平成28年度行政事業レビューシート (法務省)

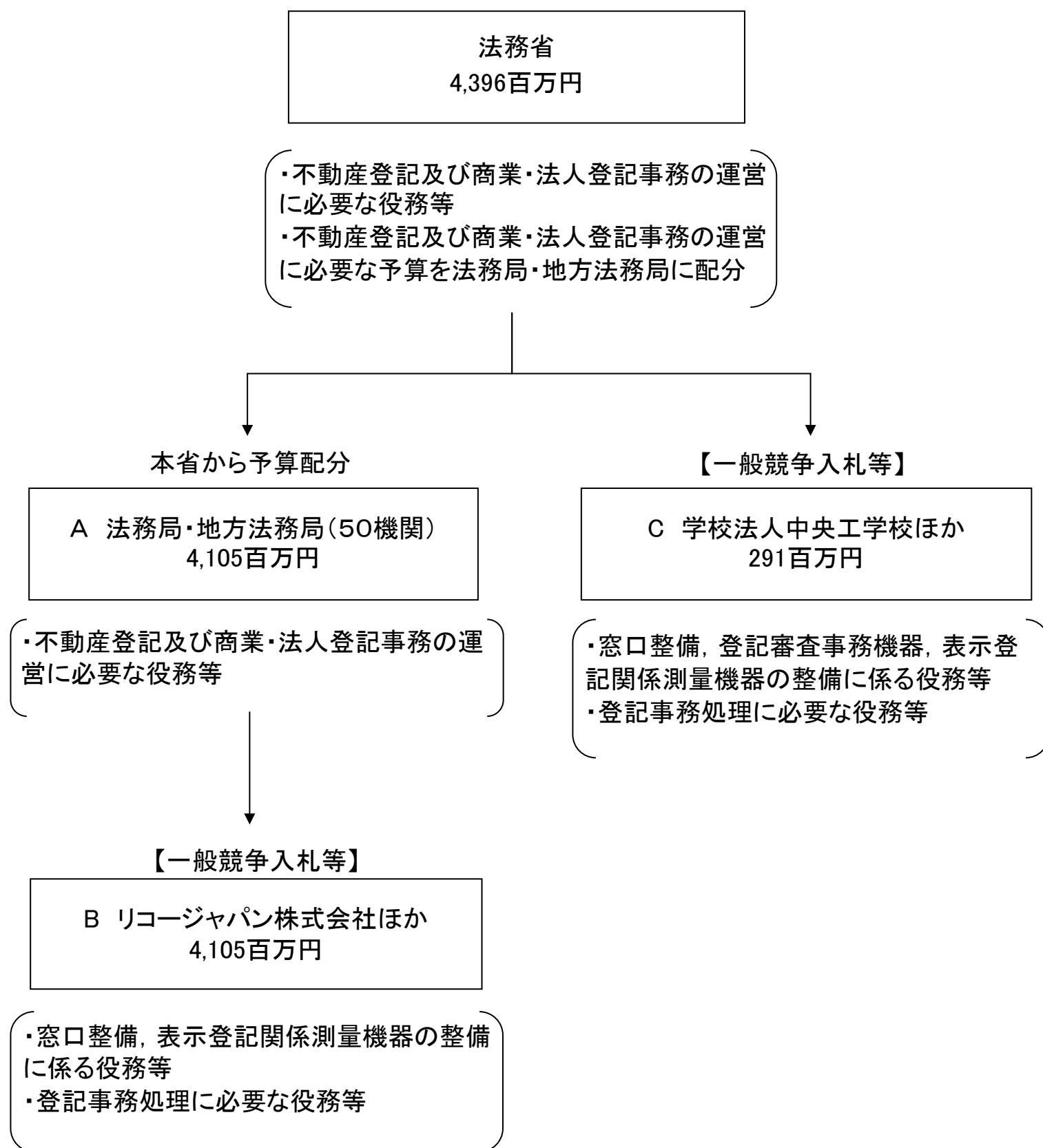
事業名	登記事務の運営			担当部局庁	民事局			作成責任者			
事業開始年度	昭和元年度以前	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課			総務課長 佐藤 達文			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	不動産登記法(平成16年法律第123号)等			関係する計画、 通知等	-						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	不動産登記制度及び商業・法人登記制度を適正・円滑に運営することにより、不動産取引の安全及び円滑並びに会社・法人等に係る信用の維持を図り、もって国民経済の基盤を形成し、資本主義社会の根幹を支えることを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	不動産登記制度は、国民の重要な財産の一つである不動産について、その物理的現況及び不動産に関する権利の変動を公簿に記録して公示することにより、不動産取引の安全と円滑に資する制度であるとともに、国土開発・徴税等の国家施策の基礎をなす制度である。また、商業・法人登記制度は、会社・法人について、その組織と業務内容を明らかにして、取引秩序を維持する制度である。これらは、いずれも国家運営の基本をなすと同時に、国民経済の基盤を形成し、資本主義社会の根幹を支える制度であり、これを適正・円滑に運営するため、窓口整備、登記審査事務機器等の整備等の施策を実施するものである。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	予算 の状 況	当初予算	4,119	4,238	4,538	4,695					
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		4,119	4,238	4,538	4,695	0				
	執行額		3,900	4,023	4,396						
執行率 (%)		95%	95%	97%							
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-		-		成果実績	-	-	-	-	-	
	-		-		目標値	-	-	-	-	-	
	-		-		達成度	%	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック											
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と25~27年度の達成状況・実績							
	本事業は、不動産登記制度及び商業法人登記制度を安定的に運用し、不動産取引の安全及び円滑並びに会社・法人等に係る信用の維持を図ることを目的とするものであるため、定量的な目標(いつまでにどの程度といった目標)の設定は困難である。			不動産登記制度等を安定的に運用し、不動産取引の安全及び円滑並びに会社・法人等に係る信用の維持を図る。 各年度において、窓口整備、登記事務審査機器等の整備を適切に実施するなどして、登記申請から公示までの事務が安定的に運用されたため、当該目標は達成されている。							
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績		代替目標	代替指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 30 年度	目標最終年度 - 年度	
登記申請を適正に処理(100%)する。		不正申請を排し、適正に処理した登記申請の件数の割合	実績	万件	1,466	1,494	1,336	-	-		
			目標値	%	100	100	100	100	-		
			達成度	%	100	100	100	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	登記申請の件数			活動実績	万件	1,466	1,494	1,336	-		
				当初見込み	-	-	-	-			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	登記事項証明書の手数料 物価の状況及び登記事項証明書の交付等に要する実費その他一切の事情を考慮して政令で定める(不動産登記法(平成16年法律第123号)第119条第3項)。			単位当たり コスト	円	600	600	600	-		
				計算式	/	-	-	-	-		

平成28・29年度予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	備品費		260								
	消耗品費		225								
	借料及び損料		226								
	賃金等		3,187								
	雑役務費		504								
	その他		293								
計		4,695	0								
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	-									
	施策	-									
	政策評価 測定指標	定量的指標				単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
					実績値	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	-										
	改革項目 （第一階層） （経済・財政再生 アクション・プログラム との関係）	分野:	-		-						
		KPI (第一階層)				単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
					成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民にとって欠かすことのできない社会経済活動の基盤となる登記制度を運営するものであり、責任を持ってその運営に当たるべきである。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の制度である登記制度の運営であり、国が責任を持って、全国統一的に、その運営をすべきである。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政策評価上、登記事務の適正・円滑な処理をする手段として、なくてはならない事業と位置付けられている。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	各種契約の締結に当たっては、業務の内容等を踏まえた上で、一般競争入札、総合評価入札等の方式によることとしている。また、入札を実施する際には、仕様書の見直し、公告期間の長期設定、複数年度契約の活用等を行っている。なお、競争性のない随意契約については、契約相手方は当初契約において一般競争入札により落札した者であり、当該機器等を継続して賃貸可能な者は契約相手方のみであり、競争を許さないものであったこと及び契約の相手方のみが提供可能なサービスであったことから、随意契約をしたものである。			
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	証明書等の交付に要する経費は登記手数料として納付され、受益者との負担関係は妥当である。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	不動産登記法(平成16年法律第123号)等の規定に基づき、登記手数料令(昭和24年政令第140号)において定められているものであり、妥当な水準である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の運営に真に必要なものに限定されている。			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争契約の方式により、活発な価格競争を促すとともに、再リース等を用いた機器の効率的な利用により、経費の縮減に努めている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	登記によって、国民の権利の保全、取引の安全等が実現されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	本事業は、「事業の目的」及び「事業概要」に示すとおり、国民経済の基盤を形成し、資本主義社会の根幹を支える重要な施策であることから、引き続き、事業を円滑に継続していく必要があるところ、各要求事項について緊急性等を精査するとともに、役務の提供や物品等の購入契約に係る単価・数量については、市場動向、過去の調達実績や類似の調達事案等を踏まえ、これを適切に予算へ反映させることにより、一層の経費の節減を図った。さらに、各種契約の締結に当たっては、競争性のある調達方式により事業者を選定した。				
	改善の方向性	事業を円滑に実施するため、引き続き、各要求事項について緊急性等を精査することとし、役務の提供や物品等の購入契約に係る単価・数量については、市場動向、過去の調達実績や類似の調達事案等を踏まえ、これを適切に予算の概算要求へ反映させることにより、一層の経費の節減を図っていくこととする。さらに、各種契約の締結に当たっては、競争性のある調達方式により、事業者を選定することとする。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
支出先上位10者リストのB欄及びC欄の入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載しています。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	28	平成23年度	26	平成24年度	28	
平成25年度	58	平成26年度	48	平成27年度	47	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.東京法務局			B.リコージャパン		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	予算配分	登記事務の運営に必要な経費	363	雑役務費	電子複写機の保守料等	53
				備品費	電子複写機の購入等	12
				消耗品費	トナーの購入等	7
	計		363	計		72
	C.学校法人中央工学校			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
雑役務費	中央測量技術講習実施業務委託	63				
計		63	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					<input type="checkbox"/> チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京法務局	-	登記事務の運営に必要な経費	363	-	-	-	-
2	横浜地方法務局	-	登記事務の運営に必要な経費	255	-	-	-	-
3	大阪法務局	-	登記事務の運営に必要な経費	244	-	-	-	-
4	名古屋法務局	-	登記事務の運営に必要な経費	211	-	-	-	-
5	さいたま地方法務局	-	登記事務の運営に必要な経費	185	-	-	-	-
6	千葉地方法務局	-	登記事務の運営に必要な経費	156	-	-	-	-
7	神戸地方法務局	-	登記事務の運営に必要な経費	155	-	-	-	-
8	福岡法務局	-	登記事務の運営に必要な経費	143	-	-	-	-
9	静岡地方法務局	-	登記事務の運営に必要な経費	141	-	-	-	-
10	水戸地方法務局	-	登記事務の運営に必要な経費	93	-	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	リコージャパン株式会社	1010001110829	電子複写機保守料等	72	一般競争入札	1	100%	-
2	新日本法規出版株式会社	5180001036822	書籍の購入	33	随意契約 (少額)	-	-	-
3	コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社	2010001043648	電子複写機保守料等	22	一般競争入札	4	73.2%	-
4	国土情報開発株式会社	6010901004126	地図情報システムへの入力データ編集作業等	20	一般競争入札	2	94.4%	-
5	株式会社リコー	2010801012579	トナーの購入等	19	一般競争入札	4	90.9%	-
6	大阪中央警備保障株式会社	8120901023229	警備等業務料	15	一般競争入札	9	88.7%	-
7	富士ゼロックス株式会社	3010401026805	電子複写機保守料等	15	一般競争入札	1	96.1%	-
8	エイム販売株式会社	2020001078874	窓口整備備品の購入等	14	一般競争入札	1	97.5%	-
9	有限会社太陽商工	3180002009795	窓口整備備品の購入等	14	一般競争入札	2	79.5%	-
10	株式会社藤光商会	7140001014078	窓口整備備品の購入等	13	一般競争入札	3	97%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人中央工学校	9011505000632	法務局・地方法務局中央測量技術講習実施業務の委託	63	一般競争入札	1	100%	-
2	三井住友ファイナンス&リース株式会社	5010401072079	トータルステーションの賃貸借	36	一般競争入札	3	82.2%	-
3	日立キャピタル株式会社	6010401024970	トータルステーション及びGPS測量機器の賃貸借	36	随意契約 (その他)	-	100%	-
4	株式会社日産フィナンシャルサービス	6040001013529	小型貨物自動車等賃貸借	34	総合評価入札	3	92%	-
5	エイム販売株式会社	2020001078874	認証複合機の購入	29	一般競争入札	1	95.2%	-
6	株式会社JECC	2010001033475	事務処理用端末の賃貸借	22	随意契約 (その他)	-	100%	-
7	東京センチュリーリース株式会社	6010401015821	事務処理用端末の賃貸借	18	随意契約 (その他)	-	100%	-
8	株式会社トヨタレンタリース神奈川	6020001023868	小型貨物自動車等賃貸借	17	随意契約 (その他)	-	98.9%	-
9	公益財団法人矯正協会	2011205000014	登記諸用紙の印刷	15	一般競争入札	1	95%	-
10	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	事務処理用端末の賃貸借	7	随意契約 (その他)	-	100%	-

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	C	株式会社日産 フィナンシャル サービス	6040001013529	小型貨物自動車等賃貸借	148	一般競争入札	3	92%	-